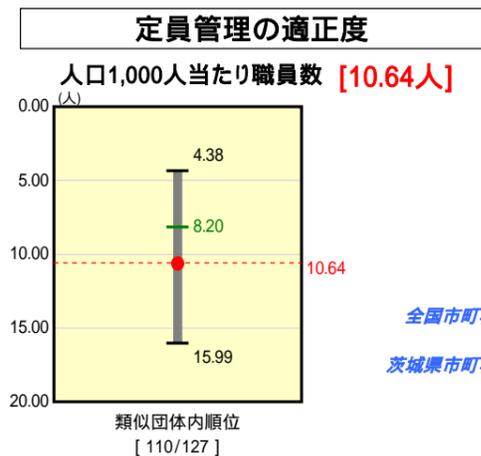
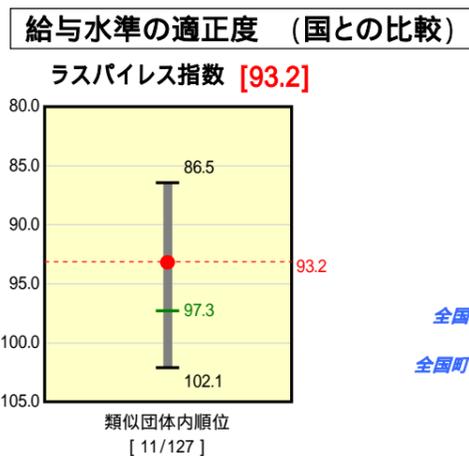
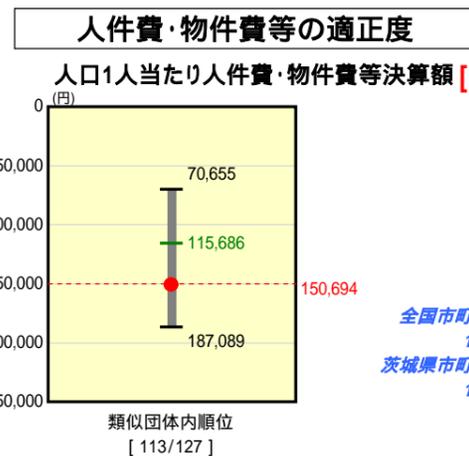
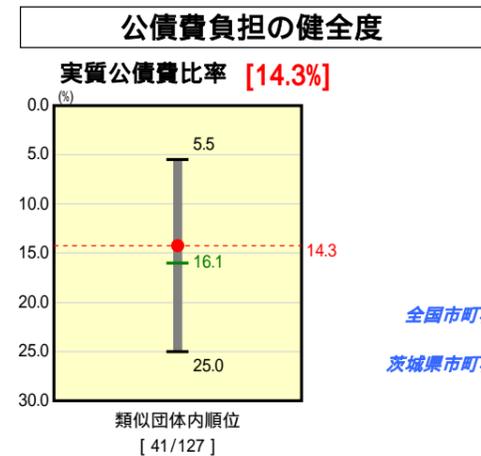
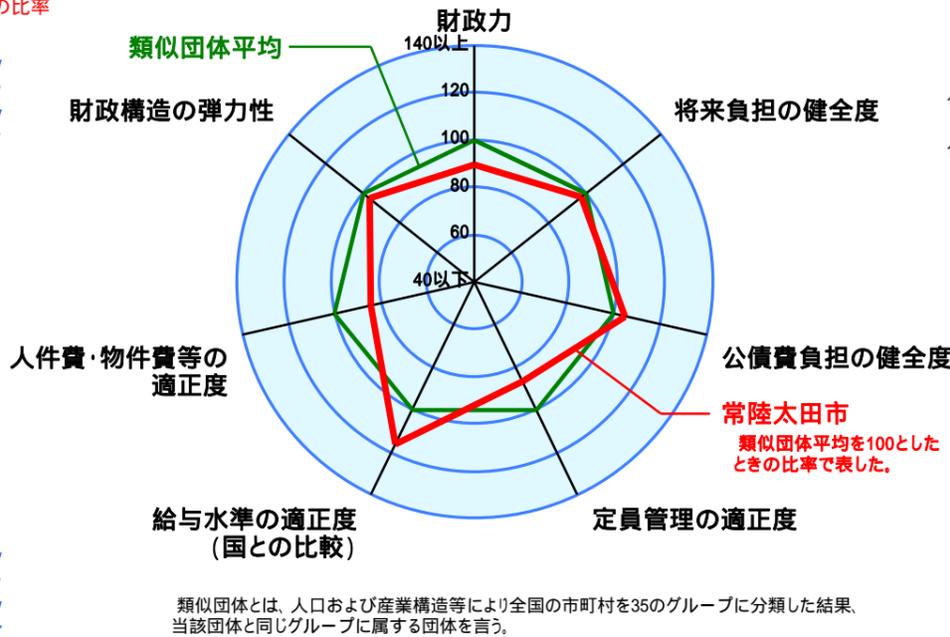
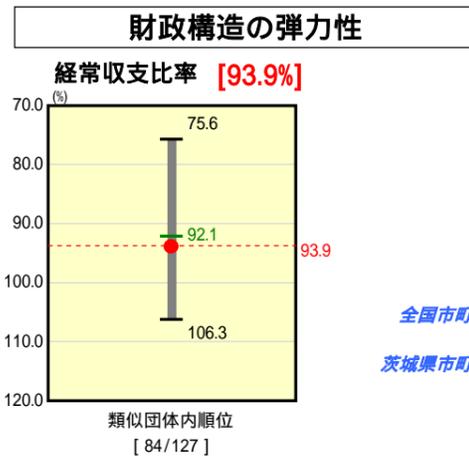
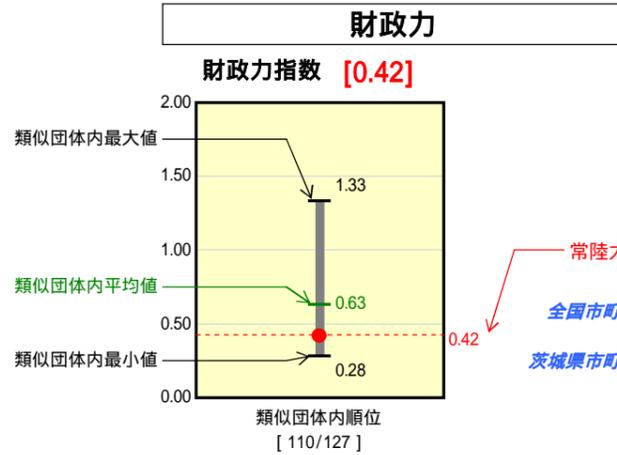


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 常陸太田市

人口	61,439 人(H19.3.31現在)
面積	372.01 km ²
歳入総額	23,804,995 千円
歳出総額	23,185,488 千円
実質収支	561,841 千円



分析欄

【財政力指数】

平成16年12月1日に近隣の二町村を編入合併し、県内一広い行政区域を持つ市となったが、編入した町村はいずれも過疎町村であり、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年10月1日現在27.2%)であることに加え、市内に中心となる企業がないこと等から財政基盤が弱く、0.42と全国市町村市町村平均および類似団体平均を大きく下回っている。このため、企業誘致推進室を組織化し、工業団地の分譲を進めている。

【経常収支比率】

経常経費の削減や市債の抑制を図っているが、合併による生活保護費等の社会福祉関係経費の増加や地方交付税の減額により、93.9と全国市町村平均および類似団体平均を大きく上回っており、比率は年々悪化している。現在は、定員適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で10.7%(81人)の削減を実施している。また、すべての事務事業について優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図っている。

【ラスパイレース指数】

平成16年12月1日に近隣一町村を編入合併し、平成18年度からの管理職手当の10%カット、各種手当の総点検の実施などにより、93.2と全国市平均および類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】

14.3であり類似団体平均を下回っているものの、年々公債費が増大している。現在、借入れと償還のバランスに配慮した発行上限額の設定などにより、将来の公債費の縮減を図っている。

【人口1人当たり地方債現在高】

ごみ・尿処理、消防事務等を単独で実施しているため、類似団体平均より高くなっている。なお、新規の地方債発行を抑制しているため、地方債現在高は平成16年度(314億円)をピークとして減少しており、人口1人当たり地方債現在高も減少する見込である。

【人口1,000人当たり職員数】

合併により県内一広い行政区域を持つ市となったが、過疎町村の編入合併であり、人口の減少も進んでいることから類似団体平均を上回っている。近年の新規採用抑制とともに、今後も定員適正化計画に基づき、高齢層職員に対する動員退職制度の維持と勤奨の推進、年齢構成バランスに配慮した退職者補充の抑制等により、平成17年度からの5年間で10.7%(81人)を削減するなど、適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体と比較して人件費・物件費とも大きく上回っており、類似団体平均を上回っている。これは、ごみ収集処理業務や公共施設運営等を単独で実施しているためである。今後は、常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用およびPFI手法の活用等に努める。